

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	200,522千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円		飯塚市	96,000千円	47.9%		
県出資割合	47.9%		民間企業6社	8,522千円	4.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種セミナーの実施、国の事業を活用した人材養成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
研究開発コーディネート件数	件	142	156	160	166	158	H25から県派遣研究員によるコーディネート活動開始
人材育成事業受講者数	人	296	160	228	178	141	
会議室等利用回数	回	1,496	1,453	1,406	1,148	728	飯研機使用分含む
入居企業数	企業	29	27	29	27	28	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 馬場 貞仁		区分	トヨタ自動車九州(株)代表取締役副社長 (R3.1.1からトヨタ自動車九州(株)エグゼクティブアドバイザー)			非常勤
常勤役員名	専務理事 中川 和博		区分	県OB			事務局長兼務
常勤役員数(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	7名	7名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	11名	12名	11名	10名	10名	10名
	合計	18名	19名	18名	17名	17名	17名
増減の主な理由							
H28→H29 嘱託1名増: 嘱託職員退職(H28.3.31)に伴う任用。(H28.7.1任用) H29→H30 非常勤1名減: 非常勤嘱託職員退職(H29.12.31)に伴う減。 H30→H31 非常勤1名増: 退職に伴う任用(H30.6.11任用)。 嘱託2名減: 国補助・委託事業の減少によるもの。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	
県派遣	6名	6名	6名	6名	6名	6名	
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	備考	
出資金	△47,022千円	-	-	-	-	県出資金相当額の返戻(H28)	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	55千円	88千円	88千円	88千円	13,145千円		
委託料	128,912千円	130,484千円	129,510千円	129,590千円	137,480千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、地域企業の自動車産業等への参入のための研究開発支援や人材育成に取り組むとともに、指定管理業務の効率化とサービスの向上に努める。 また、積極的な広報活動等に取り組む。飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		150				160	・自動車関連産業等への参入・受注拡大のための技術課題解決などの支援を積極的に実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、オンラインによる相談対応など積極的に取り組んだ結果、コーディネート件数は、コロナ禍にあっても大幅に減少することなく、目標を達成した。 ・人材育成事業受講者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、受講者数の定数を見直して実施したため、受講者総数は減少したものの事業を中止せずに実施することができた。 ・筑豊地域の市役所・役場、商工会議所・商工会、その他支援機関等へパンフレットの配布、県内各種団体へ案内チラシの配布、フリーペーパー紙への施設PR広告の掲載、財団のホームページ及び会議室検索サイトを活用した情報提供等により広報活動を実施し、利用促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会議室利用停止(令和2年4月7日～5月31日)等により会議室等利用回数は目標を下回った。 ・新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、積極的な入居活動を行い、研究開発室入居率は目標を下回ったが、前年度より増加した。		
		人材育成事業受講者数	人	142	156	160	166	158	193			
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回		1,500				1,600			
		研究開発室等入居率	%	1,496	1,453	1,406	1,148	728	83.8			
	財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		61.2					66.2	・正味財産比率は、事務の効率化等により目標を上回った。 ・県財政支出率は、新型コロナウイルス感染症対策に係る県委託料の増額、県補助事業の増額及び国補助事業の減額等により目標を下回った。 ・人件費率は国補助事業の減額等により、目標を下回った。 ・施設利用料金収入は、積極的に広報活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会議室利用停止(令和2年4月7日～5月31日)等により目標を下回った。
			県財政支出率	%	59.3	71.4	69.5	80.6	84.6		47.2	
②自主財源の拡充とコストの削減		人件費率	%		27.0				26.3			
		施設利用料金収入	千円	21.1	26.1	25.5	31.1	30.4				
内部管理 (健全性等)	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う規定等の整備	-	検討				実施	・労働契約法の改正に伴う、就業規則の改正等関係規程の整備は実施済。			
達成状況(まとめ)												
<p>○「事業活動・住民サービス」:筑豊地域の研究開発基盤として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んでおり、コーディネート件数は目標を達成した。積極的な広報活動に努めたが、会議室利用回数及び研究開発室入居率は目標を下回った。引き続き施設利用促進の取組を進めていく。</p> <p>○「財務会計」:施設利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会議室利用停止(令和2年4月7日～5月31日)等により目標を下回った。目標を達成していない指標については、今後目標を達成できるよう取組を進めていく。</p> <p>○「内部管理」:労働契約法の改正に伴う規程等の整備は実施済。</p>												

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	406,170	342,064	349,299	301,593	291,666	
うち金銭債権	千円	149,386	82,033	86,416	27,667	20,311	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	165,418	97,953	106,572	58,628	44,976	
うち借入金額	千円	140,000	74,000	79,000	27,000	18,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	240,753	244,111	242,728	242,965	246,690	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	340,247	263,666	263,469	201,011	213,843	
うち県財政支出額 B	千円	128,697	130,572	129,598	129,678	150,626	
内訳:補助負担金	千円	55	88	88	88	13,145	
内訳:委託料	千円	128,912	130,484	129,510	129,590	137,480	
うち最も多額な項目	項目名						
	千円	43,228	29,817	43,983	27,368	22,653	
経常費用 C	千円	342,643	260,243	264,781	201,223	210,047	
うち人件費総額 D	千円	71,786	68,861	67,018	62,417	65,061	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,396	3,423	△ 1,312	△ 212	3,796	
経常外損益 G	千円	△ 90,524	6	-	520	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 92,991	3,358	△ 1,383	237	3,725	
当期指定正味財産増減額 K	千円	90	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	81,945	130,572	129,598	129,678	150,626	
【財務指標】							
正味財産比率	%	59.3	71.4	69.5	80.6	84.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	37.9	49.5	49.2	64.5	70.4	
人件費率 (=D/A)	%	21.1	26.1	25.4	31.1	30.4	
収益事業比率	%	6.6	8.5	8.7	10.9	10.4	
受託事業外注費比率	%	48.9	40.5	45.1	45.1	41.6	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産等の運用収入	千円	3,600	401	261	63	58	
人材育成事業受講者数	人	296	160	228	178	141	
施設の利用率収入	千円	36,652	36,401	36,942	34,916	32,111	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	7,130千円	常勤職員平均年齢	48.7歳	常勤職員平均年収	6,971千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・県財政支出額、県財政支出率:新型コロナウイルス感染症対策に係る県委託料の増額、県補助事業増額及び国補助事業減額等により支出額及び支出率ともに増加。 ・施設使用料収入:新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会議室利用停止(令和2年4月7日～5月31日)等により施設使用料収入は減少。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>当機構は、筑豊地域における新産業・新技術の創造支援拠点として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、オンラインによる相談対応など積極的に取り組んだ結果、コーディネート件数の実績は158件で、コロナ禍にあっても大幅に減少することなく、目標を達成した。</p> <p>また、国の補助金を活用した県委託による人材育成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施し、地域の技術レベルの向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、受講者数の定数を見直して実施したことなどにより、受講者総数は減少したものの、事業を中止せずに実施することができた。</p> <p>施設利用については、筑豊地域の市役所・役場、商工会議所・商工会、その他支援機関等へパンフレットの配布、県内各種団体へ案内チラシの配布、フリーペーパー紙への施設PR広告の掲載、財団のホームページ及び会議室検索サイトを活用した情報提供等により広報活動を実施し利用促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会議室利用停止(令和2年4月7日～5月31日)等により利用料収入は減少した。引き続き、積極的な広報活動により、目標達成を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・施設提供事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議室の利用回数及び施設の利用料金収入は前年度から減少しており、中期経営計画における改善目標を下回っている。感染症対策を実施したうえで、引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。 ・産学官コーディネート事業についてオンラインによる相談対応等の結果、件数はほぼ前年度並みを維持している。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>コーディネーターによる積極的な支援により、コーディネート件数は目標を達成し順調に推移するなど、地域企業の技術の高度化やリーディング産業の育成に向けて着実に取り組んでいる。</p> <p>国補助事業の減額等により、県財政支出率や人件費率が目標を下回っている。引き続き、積極的な国費獲得等により、安定した財政基盤の確立を目指す必要がある。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H28	H29	H30	R1	R2
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	340,247	263,666	263,469	201,011	213,843
	うち県財政支出額 B	千円	128,967	130,572	129,598	129,678	150,626
	内訳:補助負担金	千円	55	88	88	88	13,145
	内訳:委託料	千円	128,912	130,484	129,510	129,590	137,480
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	43,228	29,817	43,983	27,368	22,653
	経常費用 C	千円	342,643	260,243	264,781	201,223	210,047
	うち人件費総額 D	千円	71,786	68,861	67,018	62,417	65,061
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,396	3,423	△ 1,312	△ 212	3,796
	経常外損益 G	千円	△ 90,524	6	-	520	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 92,991	3,358	△ 1,383	237	3,725
	当期指定正味財産増減額 K	千円	90	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	81,945	130,572	129,598	129,678	150,626	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	269,604	191,968	190,154	128,572	138,066
	うち県財政支出額 B①	千円	75,047	74,365	72,753	70,706	84,422
	内訳:補助負担金	千円	55	88	88	88	13,145
	内訳:委託料	千円	74,992	74,277	72,665	70,618	71,277
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	43,228	29,817	43,983	27,368	19,677
	経常費用 C①	千円	272,736	192,296	191,956	129,403	138,257
	うち人件費総額 D①	千円	55,681	52,832	51,296	47,441	48,764
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 3,132	△ 328	△ 1,803	△ 831	△ 191
	経常外損益 G①	千円	△ 69,860	5	-	520	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 72,992	△ 323	△ 1,803	△ 310	△ 191
当期指定正味財産増減額 K①	千円	90	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	38,370	74,365	72,753	70,706	84,422	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	22,620	22,328	22,990	21,840	22,166
	うち県財政支出額 B②	千円	7,216	7,883	7,561	9,274	13,658
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,216	7,883	7,561	9,274	13,658
	うち最も多額な項目	項目名	研修会議室利用料収益	研修会議室利用料収益	研修会議室利用料収益	研修会議室利用料収益	研修会議室利用料収益
		千円	8,363	7,623	8,811	7,313	5,432
	経常費用 C②	千円	21,888	21,347	22,518	21,238	20,892
	うち人件費総額 D②	千円	7,602	7,702	7,579	6,873	7,813
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	732	981	473	602	1,274
	経常外損益 G②	千円	△ 6,571	1	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 5,910	910	402	531	1,203
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	3,924	7,883	7,561	9,274	13,658	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	48,022	49,370	50,324	50,599	53,611
	うち県財政支出額 B③	千円	46,704	48,324	49,284	49,698	52,545
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	46,704	48,324	49,284	49,698	52,545
	うち最も多額な項目	項目名	受取市補助金	受取市補助金	受取市補助金	受取市補助金	受取市補助金
		千円	1,039	1,045	1,040	900	1,062
	経常費用 C③	千円	48,018	46,600	50,307	50,582	50,899
	うち人件費総額 D③	千円	8,504	8,328	8,143	8,103	8,484
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	4	2,770	18	17	2,713
	経常外損益 G③	千円	△ 14,093	1	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 14,090	2,771	18	17	2,713
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	39,651	48,324	49,284	49,698	52,545	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。